

中流なき階級社会の暗い影

デフレの進展で
リストラがさらに加速
大卒のホワイトカラーさえ
貧困に怯える時代が来た

千葉香代子

日本が泥沼の不況にあえいでいるというのは、バブル景気の酔いからさめない日本人の過剰な自己憐憫ではないか。東京の人気スポットのにぎわいを見て、そう感じる人がいてもおかしくはない。

丸の内や汐留、六本木の真新しいビルには、流行のショップやレストランを目当てにした客が日夜詰めかけている。銀座や表参道には、欧米の高級ブランドが次々とメガストアを出店している。

もちろん、そうした光景は見かけの繁栄にすぎない面もある。高層ビルの完成ラッシュは、一方でオフィスの供給過剰という深刻な問題を生んでいる。低金利を背景に活況を呈する首都圏のマンション市場でも、目立たない形ではあるが、異変が起きている。

ある不動産会社によれば、4000万円を超えるマンションが1~2年前から売れなくなった。最近まで売れ筋は4200万~4400万円だったが、今は3000万円台でないと売れ残る。顧客の主力である大企業のサラリーマンの所得が減っているせいではないかと、この会社は分析している。

解約率も6%から7%に上昇した。購入を決めてから入居までは通常1年ほどかかるが、その間に給料が減ってローンを組めなくなるケースが増えている。大手電機メーカーが相次いで大規模なリストラを行ったところから、そうした傾向が顕著になった。

1極化した階級社会へ

その一方、専有面積140~160平方メートルで価格は1億~2億円という、一昔前なら「外国人規格」とみなされそうなマンションが売れ筋になりつつあるという。医師や弁護士、ネット長者などの高額所得者の

ほか、富裕な高齢者が相続税対策で購入する場合も多い。

売れるのは安いものと高いものばかりという、購買層の2極化。それが意味するものは、単なる景気の沈滞ではない。戦後の経済成長を支えた「1億総中流時代」の終焉と、国民の大多数が貧困層への転落の恐怖にさらされる「1極化した階級社会」の出現だ。

資産デフレから物価デフレ、賃金デフレへと病状が悪化する経済。グローバル化やIT化による産業構造の変化。それらが社会の均質さを失わせ、持てる者と持たざる者を冷酷に選別しつつある。

りそなホールディングスへの公的資金注入は、銀行がいよいよ崖っぷちに追い込まれつつあることを実感させた。春闘では、過去最高益を更新中のトヨタ自動車がベアゼロと定昇廃止に踏み切った。

2003年がさらなる倒産や雇用不安の幕開けだとすれば、中流層の崩壊がさらに加速する可能性もある。それは、サラリーマンの「中流意識」に支えられた日本経済を根底から揺るがしかねない。

中流層の崩壊自体は、今に始まったことではない。91年にバブル経済が崩壊すると、高卒者の就職難や低賃金のパート労働の拡大、中小企業の倒産などが中流層をじわじわと侵食しはじめた。

それでも、中流層の大部分を占める大卒のホワイトカラーは比較的安泰だった。なかでも大企業の男性正社員とその地位についてくる生涯の生活保障は、そう簡単に揺らぐものではないと思われた。

それが崩れはじめたのは、消費税が5%に増税され、北海道拓殖銀行や山一証券が破綻した97年。追い詰められた企業は、相次いで終身雇用や「生活保障給」的な給与体系を見直しはじめた。

人件費を圧縮しつつ、優秀な社員のやる気を引き出すために成果主義で給与に差をつける。そこでは、給与が下がる社員のほうが圧倒的に多い。その多くは、生活水準の切り下げを余儀なくされる。

大卒の「高卒化」が進む

「年収300万円の時代が本当に来るかもしれない」と言うのは、東京の旅行代理店で働く45歳の営業マン。大学を出て就職した今の会社でリストラも免れて頑張ってきたが、昨年の年収は520万円。同時多発テロの影響で460万円に下がった一昨年よりは回復したが、それでも9年前の水準だ。

約400万円の手取り年収の半分は、バブル期に買ったマンションのローンに消える。コンサートや映画にも行かなくなった。

妻は、近く産休が明けて仕事に復帰する。子供を保育園に預けると年100万円もかかることがわかり、地方から両親に出てきてもらった。60平方メートル、3LDKのマンションに3世代の5人が同居する。「狭いし、家族の間で衝突もあるが、専業主婦でいたい嫁さんだったら生活できなかった」と、この営業マンは言う。

妻が働かなくてもマイホームや最新型の車や家電製品が買えて、子供に良い教育も受けさせてやれる。それが中流感覚だったとすれば、大卒というだけではそれを容易に実現できなくなりつつある。

これまで大卒者が占めていた地位は、MBA（Master of Business Administration：経営学修士号）をもつ社員や弁護士などの専門職に取って代わられる。「大卒の『高卒化』が始まっている」と、階層研究を専門とする東京大学の盛山和夫教授（社会学）は言う。「大卒に与えられていた人生の保障のようなものは、たぶんもうない」

大卒ホワイトカラーの賃金格差の拡大は、90年代末から40代以上で目立ちはじめた。格差の水準はバブ

ル期のほうが大きかったが、当時は収入が増えるなかでの格差拡大だった。

「いま起きているのは収入が減ることもあるなかでの格差拡大、失業不安さえあるなかでの格差拡大だ。ショックははるかに大きい」と、大阪大学の竹文雄教授（労働経済学）は言う。

大手電機メーカーで事業戦略を担当する45歳の男性は、アメリカでMBAを取得し、年上の上司を何人も追い抜いて部長に昇格したエリート社員。だが赤字決算で給与は10%減り、部長昇格後の最初のボーナスも減ったという。

手取り年収は960万円だが、住宅ローンと3人の子供をかかえて家計は苦しいと、この男性の妻は言う。「引き落としの際に残高不足になるのが怖くて、月1万円の積み立て定期預金も解約した。ユニクロでも2000円を切る特売品しか買わないし、贅沢なことは何もしていないのに」

消費者も「負け組」に転落

パソコンの値崩れやユニクロブームなど、デフレが物価面にとどまっていたうちは、消費者はむしろ「勝ち組」だった。価格の下落で実質所得は増えていたからだ。

だが、ここへきて「いよいよ所得発のデフレが始まったかもしれない」と、中流層の崩壊を前提に日本株を運用している米系投資信託のファンドマネジャーは言う。「以前は、中流が半分ずつ勝ち組と負け組に分かれる2極化をイメージしていた。だが最近では、一握りの勝ち組を除いて多くが下へ落ちる『1極化』のイメージだ」

とはいえ、30年以上も総中流時代が続いた日本で、そんな極端な階層移動が本当に起きるのか。

日本の不況は、「ゴールデン・リセッション」とも呼ばれる。持ち家があれば親と住むこともできるし、子供の借金を親が肩代わりする余裕も残っている。所得減の影響も住宅ローンや子供の有無によって異なり、中流層全体がいきなり貧困化するわけではない。

デフレだけが雇用の流動化を促しているわけでもない。低学歴の生産労働者は、グローバル化によって途上国の低賃金労働者と職を奪い合わなくてはならなくなった。ITを使いこなせるかどうかによる格差も広がった。真っ先に影響を受けたのが高卒の労働者や中小企業で、それが大企業の大卒の社員にも及びはじめたにすぎない。

ファミレスは貧困層の店に

だが、所得や賃金のデフレが中流層を直撃しはじめた兆候はあちこちにある。いわゆる「パラサイト・シングル」など、消費のリード役とされてきた20代、30代女性の動向も微妙だ。

百貨店の三越では、顧客に高齢の高所得者が多い東京・日本橋本店の売り上げは比較的好調だが、若い女性客が多い銀座店は不振。高級ブランドも、バッグ中心のブランドが売り上げを伸ばし続ける一方で、単価が高い宝飾品が中心のブランドは落ち込むなど、優劣がはっきりしはじめている。

中流層の崩壊は、他の多くの企業の命運も左右しかねない。中流層の所得が減れば、マンションでも居酒屋でも客単価が安いところが潤うことになる。

逆に深刻な影響を受けるのが、外食産業など中流のライフスタイルを前提に成長を果たしてきた業界だ。「セルフサービスで値段を下げているファミリーレストランなどは、いずれアメリカにあるような貧

困層向けの店になるのではないかと、米系投資信託のファンドマネジャーは言う。

実際、戦後の日本とアメリカは同じジレンマをかかえていると、ボストン大学のメリー・ホワイト教授（社会学）は言う。かつてのイギリスでは、労働者階級であることに誇りをもつ人々がいた。対照的にアメリカでは、人々が誇りに思える階層は「成功者」という一つしかなくなった。

「今の日本はアメリカ型。取り残された、割を食ったと感じている人が多いと思う」と、ホワイトは言う。「大量消費社会では、とりわけつらいことだ」

勝敗は「立地」で決まる

さらに問題なのは、日本はアメリカに比べて階層間の移動が少ないことだ。94年から同じ世帯の所得変動を追跡調査している慶応大学の樋口美雄教授（労働経済学）によれば、日本では所得階層が下の人はそこにとどまるかさらに下がることが多く、上の人からさらに上がることも減っているという。

ある年に所得が減っても次の年に挽回するといった階層間の移動は、アメリカより少ない。しかも日本では学歴によって所得階層が決まり、それが固定化する傾向が強まっている。

そうした状況におかれた日本のホワイトカラーにとって、中流から上と下のどちらへ移れるかはどこで決まるのか。UFJ総合研究所の山崎元・主任研究員は、二つのポイントを指摘する。

一つは、店に例えれば立地条件のようなもの。同じ世界チャンピオンでも、テニスと卓球では獲得する賞金に大きな差がある。どちらも偉業ではあるのに、お金がよく回る場所にいるかどうかで差がつくこともある。

もう一つは、わずかな能力差。野球で打率3割の打者と2割7分の打者では、生産性は1割しか変わらない。だが3割打者は2億円の年俵をもらえるのに、2割7分の選手は2000万円だったり、リストラされるかもしれない。4番打者は1人いれば十分だからだ。

その背景には、グローバル競争の激化がある。「全世界で通用するスターは莫大な富を手にするが、地元でしか人気のないスターは普通のサラリーマン並みにしか稼げない。そんな時代になるかもしれない」と、山崎は言う。

そもそも、日本が「総中流」の均一社会だというのは幻想にすぎないという指摘もある。実際、日本人の所得格差は高度成長を経て75年ごろまでは急激に縮小したが、そこからはほぼ横ばいだ。

だが戦後の経済にとって重要だったのは、実態はともかく、国民の大半が自分を中流とみなしてきたことだ。日本の中流意識は「自分も頑張れば隣と同じかよりよいモノが買える、だから競争に参加しよう」という心理だったと、精神科医の和田秀樹は言う。

日本も「普通の国」になる

背伸びをしてでも新製品を買う消費者が多かったからこそ、ウォークマンのような製品をいち早く開発し、短期間に普及させて価格を下げることができた。魅力的な製品は外国の中流層も魅了し、輸出も伸びた。中流層が「自分は中流ではない」と考えれば、そうした循環はストップしかねない。

一方で、雇用の流動化や成果主義の導入はグローバルな競争力を培うチャンスだという見方もある。問

題は、大卒のホワイトカラーがそこで発奮するかどうかだ。

大阪大学の竹田は、天気予報の降水確率を見て傘を持っていく比率から、職業階層別の「安定志向度」を調べたことがある。大企業の男性サラリーマンは、自営業や女性と比べて、傘を持っていく割合が高かった。それだけ安定志向が強いということだ。

「安定しているからこそ大企業に入った人がかなり多いと思う」と、竹田は言う。「雇用や所得が不安定になったとき、それに耐えきれない人がそこに集中している」

総中流をコネとは無縁の平等社会とみなすか、既得権益にこだわる横並び社会とみなすかで、格差のある社会を受け入れるかどうかは変わってくる。市民の間にも、政界や財界の指導層にもまだコンセンサスらしきものはない。

社会全体の底上げが進んだ日本では、所得格差の拡大は必ずしも生活格差の拡大につながらないという見方もある。

「持てる者同士の格差だから、欧米のように階層によって行く店も話す言葉も違うということにはならないのではないか」と、博報堂生活総合研究所の林光主席研究員は言う。「買えるか買えないかというより、買うか買わないかの問題。好きな服は70万円でも買うけど、昼食は牛丼ですませるとか」

確かなのは、自分が金持ちなのか貧乏人なのかを意識しなくてもすむ時代が終わりつつあるということだ。それこそまさに、日本が世界の中で「異質」でなくなったことの証しかもしれない。

中流が半分ずつ

勝ち組と負け組に

分かれるというより

大半が下へ落ちる

1極化のイメージだ

国民の大多数が

中流意識を失えば

消費の大市場が消え

海外での競争力も

脅かしかねない

ニューズウィーク日本版

2003年6月11日号 P.16

「中流」を襲う地殻変動

日本もアメリカのように、金持ちはより金持ちになり、「金持ち未満」は少しずつ貧乏になる格差社会を迎えつつある。それを容認するかどうかのコンセンサスはまだない。

所得階層別の所得分配（カッコ内は各階層の平均所得）

高所得者への富の分配が増加し、中・低所得者への分配が減る傾向は、日本もアメリカと同じ。

日本

	上位25%	中間50%		下位25%
1980年	48.0% (771万円)	25.7 (414)	17.5 (282)	8.7 (141)
1990	49.9 (1190)	26.1 (623)	16.6 (397)	7.4 (176)
2000	52.0 (1284)	26 (643)	15.4 (381)	6.7 (160)

アメリカ

	上位20%	中間60%			下位20%
1980年	43.7% (9.4万ドル)	24.9 (5.3)	16.9 (3.6)	10.3 (2.2)	4.3 (0.9)
1990	46.6 (11.4)	24.0 (5.9)	15.9 (3.9)	9.6 (2.4)	3.9 (0.9)
2000	50.1 (14.6)	23.0 (6.7)	14.6 (4.3)	8.7 (2.5)	3.5 (1.0)

給与所得別人口ピラミッド

20年を経て、全体的に所得は増えたが、所得水準は多様化している。

	1980年	2001年
2000万～	0.1%	0.4%
～2000万	0.8	4.9
～1000万*	1.4	5.6
～800万	8.1	22.7

～500万	28.8	32.0
～300万	52.9	27.5
～100万	8.0	6.9

*80年は800万～1200万円

年収別普及率

冷蔵庫や洗濯機はどここの家庭にもあるが、年収で差がつく耐久消費財もある。

パソコン

～300万円	13.1%
～500	21.8
～800	34.4
～1200	46.1
～2000	57.1
2000～	60.7

大型テレビ（29インチ以上）

～300万円	28.4%
～500	35.9
～800	40.6
～1200	45.2
～2000	51.6
2000～	61.9

生活水準

所得が減るなか、所得に対する消費の比率は上昇。背景には貯蓄の取り崩しも。何かとお金がかかる40代では、とくにその傾向が強い。

	可処分所得 (月単位、単位：万円)	うち消費支出
98年	49.6	35.4
99	48.4	34.6
00	47.3	34.1
01	46.5	33.5

社会保障と税の負担増

2003年4月からの厚生年金保険料への総報酬制導入と、2004年からの配偶者特別控除の廃止で、負担額はこう変わる（2002年度比）。

年収600万円

～2003年3月	80万6345円	
2003年4月～	88万7675	(+8.1万円)
2004年1月～	92万9253	(+12.3)

年収800万円

～2003年3月	124万4996円	
2003年4月～	135万0174	(+10.5)
2004年1月～	140万5517	(+16.1)

年収1000万円

～2003年3月	181万7211円	
2003年4月～	193万3278	(+11.6)
2004年1月～	202万7078	(+21.0)

注) 会社員の夫、専業主婦の妻、子供2人の家庭で、賞与5ヶ月の場合
資料：家計の見直し相談センター

資料：厚生労働省、国税庁、総務省、米商務省

ニューズウィーク日本版

2003年6月11日号 P.20

Avoiding the Japan Trap

世界が恐れる「日本病」の伝染

アメリカやドイツにも危険信号
グローバル化に伴う国際競争の激化で
世界規模のデフレ危機が目前に迫っている

トニー・エマソン

米議会で先日、心配顔の議員がFRB（Federal Reserve Board / Board of Governors of the Federal Reserve System：米連邦準備理事会）のアラン・グリーンスパン議長に質問した。アメリカは日本化しつつある、あるいはすでに日本化したという「極論」をどうなだめるのか。

グリーンスパンは、独特のもって回った言い回しで答えをはぐらかしたが、一方で「日本の状況を目のあたりにするまで、誰も本当にデフレが起きるとは思わなかった」ともらす場面もあった。

米経済がデフレになるリスクはまだ小さいが、「細心の注意を払って監視する」ことが必要だと、グリーンスパンは警告した。

前回、世界がデフレの脅威にさらされたのは1930年代。今では日本に加え、アメリカやドイツなどでも危険な兆候が強まっている。今週の主要国首脳会議（エビアン・サミット）でも、参加者の関心は「デフレのわな」を回避できるかどうかを集まっていた。

確かに今のアメリカは、バブル後の日本と不気味なほど似ている。2001年初め以降の米株式市場の落ち込みは、89年以降の日本を思わせる。アメリカ人も日本人と同様、以前ほど豊かではなくなったと感じている。

さらに深刻なのは、米経済の成長が鈍化していることだ。金利は限りなくゼロに近づいているのに、である。こうなると、金利引き下げが景気後退の特効薬としての効果を失い、通常の景気悪化がデフレ・スパイラルに発展する危険性が一気に高まる。

IMF（International Monetary Fund：国際通貨基金）は4月30日、世界のデフレ・リスクに関する調査報告を初めて発表。それによると、主要35カ国の物価変動を調べた結果、2000～2002年には全体の13%以上の月で物価下落が確認された（80～84年には、物価が下落した月は全体の0.9%にすぎなかった）。

インフレの鈍化傾向はさらに顕著で、世界的なデフレ危機が間近に迫っていることを示している。

デフレ圧力の一部は、グローバル化の影響とみなすことができる。国際競争の激化、とくに製造業における中国の台頭と小売り部門におけるウォルマートの躍進が、世界の物価を大幅に引き下げている。ネット商取引の拡大が続き、消費者がさまざまな商品を比較できるようになったことも、物価の下落につながっている。

もっとも、この種の物価下落は「良性のデフレ」とされている。物価を押し下げた要因は技術の進歩と供給の拡大であり、需要が急激に低下する「悪性デフレ」とは違うからだ。

それでも近年の株価下落や、9.11テロとその後の原油価格の上昇などが、すべて需要を収縮させる方向に働いていることは明らかだ。一部には製造業の製品価格の低下が、グローバル競争の時代に突入しつつあるサービス業に波及しかねないとの悲観論もある。

「良性デフレ」が「悪性」に変わるおそれは十分にあると、クレアモント・マッケナ大学（カリフォルニア州）の経済学者リチャード・バーデキンは指摘する。

金融政策で「治療」可能？

日本のデフレを分析したFRBの調査は、二つの重要な教訓を浮き彫りにした。まず、デフレはどんな代償を払っても未然に阻止しなければならないこと。いったんデフレになれば、抑え込むのはインフレ以上にむずかしい。金融当局は理論上、金利を無制限に引き上げられるが、金利をゼロ以下に引き下げることは不可能だ。

二つ目の教訓は、政府が「断固たる」姿勢を示し、紙幣の増刷を含む「非常手段」に訴えてでも通貨の供給量を増やせば、デフレは抑え込めるということだ。

「今ではデフレは通貨政策上の現象であり、中央銀行の施策で『治療』できるという認識が広がっている」と、IMFのチーフエコノミストを務めるケネス・ロゴフは言う。

米経済の現状はまだ予断を許さないが、明るい兆候も見えている。消費者物価指数は前年同月比でわずか2.2%のプラスだが、98年の日本と違ってマイナスにはなっていない。株式市場では2001年以降、およそ5兆ドルが失われた計算になるが、ここ1年で時価総額は約5%増えている。

住宅市場にはバブルの兆しが見えるが、80年代の日本とは比較にならないほど小規模だ。債券市場の動向も、投資家がアメリカでは今後もインフレが続くとみていることを示している。

ドル安容認は両刃の剣

そのためIMFも、アメリカがデフレに陥る危険性は「あまりない」と結論づけている。その大きな要因は、政府が「きわめて柔軟な」対応を見せ、素早く手を打ったことだ。「米当局者は、デフレが単なる『日本病』ではないことを知っている」と、米国際経済研究所のアダム・ポーゼンは言う。

アメリカではFRBがデフレ阻止を口にする一方、ジョン・スノー財務長官はドル安容認に踏み込んだ発言を行っている。

ドル安になると、米国内で輸入品の価格がはね上がり、デフレ・リスクは一気に小さくなるが、逆に外

国ではアメリカ製品の価格が下がり、デフレ圧力が強まる。ドル安が米経済の早期回復につながり、世界経済もデフレ基調が定着する前に成長軌道に乗る、というのが理想のシナリオだろう。

現時点で最も心配なのはヨーロッパだ。とくにドイツは、記録的な倒産件数、住宅市場の冷え込み、急激な信用収縮など、日本とよく似た危険な兆候が表れている。

FRBによると、デフレのターニングポイントは物価の下落が始まったときではなく、消費者がデフレの到来を予感したときだ。その結果、消費者が買い控えに動けば、企業収益が落ち込む。そうなれば企業は人員削減に走り、需要のさらなる減退を招き、デフレ・スパイラルが本格化していく。

「いま市場に広がりはじめているのは、こうした現象が（アメリカでも）起きるという感触ではない」と、グリーンSPANは米議会で証言した。それでも最善のデフレ対策は、未然にデフレ要因を「たたきつぶす」ことだと思いつけ加えるのも忘れなかった。

それに失敗した国が、第2の日本になる。

ニューズウィーク日本版

2003年6月11日号 P.22

「銀行たたき」では何も解決しない

銀行を悪者扱いするのはまちがっている
デフレを脱却しなければ銀行も立ち直れない

ピーター・タスカ（アーカス・インベストメント共同創設者）

また陰鬱なあの光景だ。ダークスーツの男たちが並んで頭を下げる。ひしめき合う報道陣、いっせいに光るカメラのフラッシュ。何兆円もの金が泡と消える。

政府は経営破綻を否定し、新聞各紙は社説で「変革」を求める。官僚は、もちろん何も説明しない。謎を残す自殺、飛び交う匿名の文書。次々に出る噂は肯定も否定もされない。

5年前、日本長期信用銀行はこうして破綻した。そして今、りそなホールディングスに同じことが起きている。次の5年の間にも、きっとまた起きるだろう。熱帯の国のマラリアのように、金融危機は日本の風土病になったのだから。

かつて日本の銀行員は、世界で最も簡単な仕事の一つだった。それが今は、誰にも務まりそうにないほどだ。昔なら大銀行の重役ともなれば、奇跡的な経済成長を自分の手柄であるかのようにしていたものだ。ところが今の大手銀行の幹部は、自分たちの力の及ばない経済不振の責任を問われ、さらし者にされている。

どうにも気の毒だ。ポピュリストの東京都知事からたたかれ、週刊誌に中傷される。さらには、当局から認められていた行為をめぐって法廷に引っ張り出される。国会にも呼びつけられ、政治家のスタンプレーの標的にされる。給料は大幅にカット、退職金の返上も余儀なくされる。欧米の銀行に比べると、彼らの給与水準は大幅に低いのだが。

日本人のゆがんだ「銀行観」

当局側は言う。日本は「金融ビッグバン」の新世界を迎え、厳格な「行政指導」の時代は終わったのだ、と。

だが当局側はそう言いながら、経済的に無意味な大型合併を銀行に「奨励」している。3年間で不良債権処理を集中的に進めつつ、資金繰りに苦しむ中小企業への融資は増やせという。会計基準も場当たりに変え、収益目標を押しつける。

その一方で、一般市民はエリート銀行員たちの屈辱を見て喜んでいる。かつてフランスの民衆が、ギロチン台へ連れて行かれるブルボン王家の人々を見て歓声を上げたように。

朝日新聞の世論調査では60%が、りそなへの公的資金注入に反対している。だが国民は同時に、「トラの子」の預金は国が全額保護し、経営難の企業も救われなければならないと求めている。

どうやら、融資で損を出すことだけでなく、利益を出すことも許されていないらしい。その証拠に、消費者金融などが成功すると、貸出金利が「不当に高い」と批判される。その根底には、金融業界は自らの利益よりも経済を支えるために存在する、という考え方がある。

それに加えて政府自身が、世界最大の金融機関である郵便貯金を支配している。郵貯は不公平な競争相手だ。不採算店舗を全国にもちながら、銀行より高い預金金利を設定でき、バランスシートの内容を気にする必要もない。集めた金の大半は浪費されているが、政府保証の強みで問題は将来の納税者に回される。

最悪なのは、日本の銀行がもう経済的に機能していないことだ。古き良き時代には、貯蓄率の高い日本の家庭から預金をかき集め、系列企業に振り分けていた。預金金利は低く、経済成長率は高く、担保の価値は上がる一方。銀行員は椅子にふんぞり返っていた。

しかし長引く景気低迷の結果、企業は借り入れを控えて債務を返済するだけになった。今や日本の銀行は単なる決済機関同然だ。決済だけならコンビニや携帯電話会社の手にも負えるし、ゲームボーイを端末に使ってもできそうなものだ。

政府救済でも問題は消えず

デフレの進行とともに不良債権がふくらみ、銀行の資本は着実に傷んでいく。日本の銀行はこれまでとは逆に、資金力のある企業に融通を求めなければならなくなってしまった。

今年に入って日本の大手銀行は、総額2兆円の増資をした。だがこの資金もやがて消え、また金が必要になるだろう。そして「顧客」が底なしの穴に金をつぎ込み続けることを拒んだとき、りそなのように政府救済を仰ぐしかなくなる。

だが、それでは何も解決しない。それどころか、銀行員の給料をゼロにしても、支店を大量に閉鎖しても、不良債権をすべて政府に移管しても、全銀行の経営陣を冷徹なアメリカ人経営者に入れ替えても、問題は解決しない。

積極的なリフレーション政策を講じないかぎり、融資の需要は減り続け、日本経済全体の信用悪化も止まらない。そして深刻な不況に突入し、哀れな銀行員たちは責め続けられることになる。

Peter Tasker

日本の証券投資を専門とする資産運用会社アーカス・インベストメントの共同創設者。著書に『不機嫌な時代』『カミの震撼する日』などがある。